



株主のみなさまへ

# 第51期 報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

澤田ホールディングス株式会社

〒163-6027

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

<http://www.sawada-holdings.co.jp>

澤田ホールディングス株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第51期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などを背景に景気は持続的に回復傾向にありましたが、サブプライムローン問題の深刻化による世界経済の混乱が続き、急激な円高に伴う輸出関連企業の業績悪化や、ガソリン価格の高騰や穀物価格の上昇などによる原材料費の上昇により、経済の先行きの不透明感は増しつつあります。株式市況におきましては、日経平均株価は平成19年6月には企業業績の増益基調を受け18,000円台で推移し6月21日には18,297円と年初来高値を更新しましたが、平成19年8月には米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な株安の影響などもあり日経平均株価は下落に転じ、平成19年8月中旬には15,000円台前半まで下落しました。その後、各国金融当局の緊急資金供給等により一旦は金融市場も落ち着きを取り戻し、平成19年10月には17,000円台を回復しましたが、平成20年3月中旬には再び世界同時株安と円高に見舞われ11,000円台まで急落する局面がありました。一方新興市場におきましては、ネット関連株の低迷・新興企業の業績修正などを受けて平成19年5月の水準を高値として下落傾向が続き、底値を探る展開となりました。これに伴い個人投資家の動きは総じて低調となり、委託売買代金も低水準となっております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の営業収益は161億9百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は29億26百万円（前年同期は68百万円の損失）、当連結会計年度の当期純損失は4億20百万円（同74.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営体質および今後の事業展開、内部留保の充実を図るために配当を見送らせていただくことといたします。

事業別のセグメントの状況は次のとおりです。

### ①証券関連事業

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は、21億52百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

委託手数料

当連結会計年度は、株式市況の低迷により取扱高が減少し16億18百万円（同36.3%減）となりました。

引受・売出手数料

当連結会計年度の引受・売出手数料につきましては、5百万円（同96.8%減）となりました。

募集・売出しの手数料

当連結会計年度は、68百万円（同48.6%減）となりました。

その他の受入手数料

当連結会計年度は、4億60百万円（同2.3%減）となりました。

（トレーディング損益）

外国債券の堅調な販売等がありましたが、所有株式の評価損により2億23百万円（同33.9%減）に留まりました。

（金融収支）

当連結会計年度までの金融収益は、10億36百万円（同0.1%増）、金融費用は4億26百万円（同6.2%増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は6億10百万円（同3.8%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

当連結会計年度はシステム関連費用の増加もありましたが、経費削減等を行い、販売費・一般管理費は48億1百万円（同5.5%減）となりました。

以上の結果、営業収益は34億12百万円（同27.3%減）、営業損失は18億15百万円（同129.4%増）となりました。

### ②銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、前年同様に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は97億10百万円（同62.6%増）、営業利益は25億47百万円（同53.9%増）となりました。

### ③商品先物関連事業

オリエン特貿易株式会社につきましては、事業の再構築を行った結果、商品先物関連事業の営業収益は26億32百万円（同39.6%減）、営業損失は12億2百万円（同56.4%減）となりました。

### ④その他事業

ベンチャーキャピタル業務では、収益を確保しましたが他の事業のコスト増により営業収益は5億6百万円（同105.8%増）、営業損失は2億87百万円（同31.3%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ、引き続き一層のご支援とご指導を賜りますように心からお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

澤田 秀雄

# 連結貸借対照表

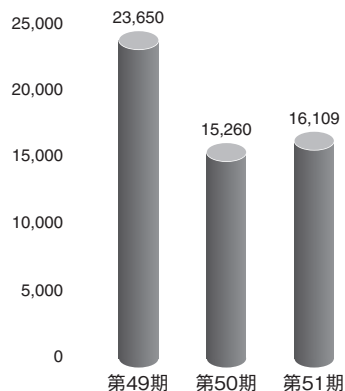
(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>103,905</b>	<b>流動負債</b>	<b>92,362</b>
現金・預金	12,607	トレーディング商品	4
預託金	16,457	商品有価証券	4
顧客分別金信託	16,439	信用取引負債	12,930
その他の預託金	17	信用取引借入金	10,692
トレーディング商品	737	信用取引貸証券受入金	2,238
商品有価証券等	737	約定見返勘定	7
銀行業務有価証券	1,403	預り金	9,187
信用取引資産	19,763	受入保証金	8,230
信用取引貸付金	18,578	銀行業務における顧客預金	48,266
信用取引借証券担保金	1,185	銀行業務における政府からの預金	1,849
商品業務委託者先物取引差金	637	短期借入金	6,916
商品業務短期差入保証金	2,759	商品業務預り証拠金	3,445
銀行業務貸付金	48,544	未払法人税等	125
その他流動資産	1,927	システム解約損失引当金	200
貸倒引当金	△932	賞与引当金	113
<b>固定資産</b>	<b>20,932</b>	訴訟等損失引当金	30
有形固定資産	4,186	その他流動負債	1,055
建物および構築物	1,853	固定負債	3,730
器具備品・運搬具	1,237	長期借入金	260
土地	729	繰延税金負債	29
建設仮勘定	367	負ののれん	3,082
無形固定資産	178	退職給付引当金	103
ソフトウェア	159	役員退職慰労引当金	33
その他	18	その他固定負債	221
投資その他の資産	16,567	特別法上の準備金	879
投資有価証券	4,302	証券取引責任準備金 (旧証券取引法第51条)	485
関係会社株式	10,371	商品取引責任準備金 (商品取引所法第221条)	393
その他の関係会社有価証券	46	<b>負債合計</b>	<b>96,971</b>
長期差入保証金	947	<b>純資産の部</b>	
破産更生債権に準ずる債権	765	株主資本	[24,699]
その他投資等	951	資本金	12,223
貸倒引当金	△818	資本剰余金	11,057
<b>資産合計</b>	<b>124,838</b>	利益剰余金	2,251
		自己株式	△832
		評価・換算差額等	[△726]
		その他有価証券評価差額金	△729
		為替換算調整勘定	3
		新株予約権	14
		少数株主持分	3,878
		<b>純資産合計</b>	<b>27,866</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>124,838</b>

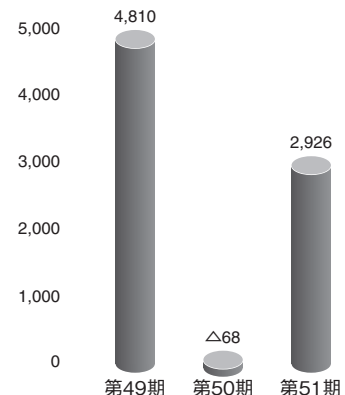
## 営業収益の推移(連結)

(単位：百万円)



## 経常利益の推移(連結)

(単位：百万円)



# 連結損益計算書

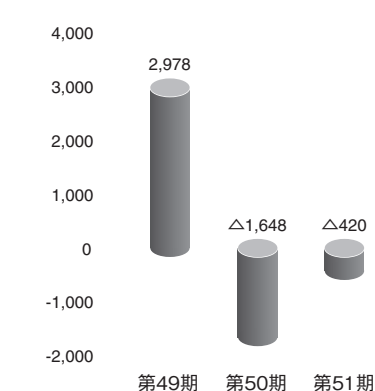
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益	16,109	
受入手数料	4,744	
トレーディング商品	284	
証券業務	1,036	
銀行業務	9,710	
売上	334	
金融費用	421	4,105
証券業務	3,684	
売上		
純営業収益	11,818	
営業費用	12,559	
販売費	1,945	
取引	5,948	
人事	957	
減価償却	1,297	
租税	701	
のれん償却	151	
貸倒引当金繰入	48	
その他	541	
営業損失	539	
営業外収益	430	741
持分法による投資利益	3,142	4,217
受取配当金	140	
のれん償却	867	
その他	66	
営業外費用	549	
為替差	58	
持分法による投資損失	422	
その他	68	
経常利益	2,926	
特別利益	193	
投資有価証券売却益	22	
退職給付引当金戻入	103	
証券取引責任準備金	51	
減価償却	14	
その他	1	
特別損失	3,505	
投資有価証券売却損失	13	
固定資産除却	122	
商品取引責任準備金繰入	34	
訴訟等損失引当金繰入	104	
役員退職慰労引当金繰入	30	
減価償却	29	
証券取引事故損失	575	
支店統廃合関連費用	35	
投資有価証券評価	115	
システムの解約	2,207	
その他	200	
税金等調整前当期純損失	37	385
法人税	671	
住民税	△0	670
法人税等調整額		
少数株主損失		635
当期純損失		420

## 当期純利益の推移(連結)

(単位：百万円)



## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	固定資産再 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	12,223	11,057	2,816	△1,255	24,841	△446	82	108	△256	8	6,829	31,423
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△4		△4							△4
当期純損失			△420		△420							△420
自己株式の取得				△1	△1							△1
株式交換による子会社 株式取得による減少				424	424							424
自己株式処分差額			△140		△140							△140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△282	△82	△104	△470	6	△2,950	△3,414
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△565	423	△141	△282	△82	△104	△470	6	△2,950	△3,556
平成20年3月31日残高	12,223	11,057	2,251	△832	24,699	△729	—	3	△726	14	3,878	27,866

## 重要な親会社及び子会社

(平成20年3月31日現在)

### 親会社との関係

該当事項はありません。

### 重要な子会社及び関連会社

#### 重要な子会社

エイチ・エス証券株式会社

エイチ・エス債権回収株式会社

株式会社エイチ・エスインベストメント

ハーン銀行 (Khan Bank LLC)

オリエント貿易株式会社

オリエント証券株式会社

第一種金融商品取引業

債権管理回収業

ベンチャーキャピタル業

銀行業

商品先物取引業

第一種金融商品取引業

オリエントアセットマネジメントLLC

HSI-VLOH投資事業組合

HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合

HS-IPO投資事業有限責任組合

#### 重要な関連会社

九州産業交通ホールディングス株式会社

株式会社外為どっとコム

エイチ・エス損害保険株式会社

その他事業

投資業務

投資業務

投資業務

事業持株会社

第一種金融商品取引業

損害保険業

## 貸借対照表(個別)

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	582	流動負債	976
現金・預金	242	預り金	6
立替金	0	短期借入金	939
短期貸付金	331	未払金	15
その他流動資産	8	未払費用	10
固定資産	23,931	未払法人税等	2
投資その他の資産	23,931	賞与引当金	1
投資有価証券	2,178	固定負債	23
関係会社株式	18,334	役員退職慰労引当金	21
その他の関係会社有価証券	3,289	その他固定負債	2
出資金	4	負債合計	999
長期差入保証金	124	純資産の部	
資産合計	24,514	株主資本	24,211
		資本金	12,223
		資本剰余金	11,057
		資本準備金	11,057
		利益剰余金	1,579
		その他利益剰余金	1,579
		繰越利益剰余金	1,579
		自己株式	△648
		評価・換算差額等	△697
		その他有価証券評価差額金	△697
		純資産合計	23,514
		負債・純資産合計	24,514

## 損益計算書(個別)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	180
営業費用	176
営業利益	4
営業外収益	45
営業外費用	648
経常損失	598
特別利益	220
特別損失	21
税引前当期純損失	398
法人税、住民税および事業税	1
当期純損失	399

エイチ・エス証券  
株式会社

【取扱商品の充実】

平成19年9月、10月に「欧州復興開発銀行 トルコ・リラ建固定利付債券」を、同年12月に「欧州復興開発銀行 アイスランド・クローナ建固定利付債券」を販売いたしました。発行体の格付、好利率等がお客様に大変好評で、それぞれ予定販売数量を販売期間中に完売いたしました。さらに平成20年4月、5月にも再びトルコ・リラ建債券を販売し、引き続きお客様からご好評をいただいております。また、投資信託につきましても、お客様からご要望の多かった海外株式型等を増やしました。今後もお客様からのご要望の多い海外への投資商品を中心として、お客様に喜んでいただける商品の拡充に努めてまいります。

【営業店舗の効率化】

営業店舗施策の見直しを行い、平成19年度には東京都内の2支店を統合いたしました。その一方で平成20年5月には新たに千葉支店を開店いたしました。今後も経営資源の効果的な活用を進めてまいります。また、弊社独自の地域密着型小規模店舗として平成19年1月にスタートいたしましたエリア店舗につきましては、現在4店舗が営業しており、今後も新規出店を進めてまいります。

【投資銀行部門】

新興市場の冷え込みもあり、新規上場件数は減少を続けておりますが、過去に29社のIPO主幹事実績を持つ投資銀行部門に対しては、引き続きお客様からの期待も大きいものがあります。投資銀行部門は現在、引受業務およびM&A、投資業務の強化を進めております。

【インターネットで保険の販売を開始】

エイチ・エス損害保険株式会社は、平成19年10月26日付で損害保険業免許を取得し、同年11月14日より営業を開始いたしました。国内最大級の旅行会社である株式会社エイチ・アイ・エスをはじめ、委託先である旅行代理店の店頭において海外旅行傷害保険の販売を開始し、平成20年3月末時点で10万人を超えるお客様にご利用をいただいております。

また、平成20年4月よりインターネット上において海外旅行傷害保険の契約取扱を開始いたしました。このインターネット契約をご利用いただくことにより、ご旅行のお申込み後に、同社および同社取扱の旅行代理店のホームページにおいて、店頭で販売しているものと同じ内容の海外旅行傷害保険にご加入いただくことができます。

今後も独創性に富み満足感のある商品作り、高品質で信頼感のあるサービスの提供に、なお一層努めていきたいと考えております。

エイチ・エス  
損害保険  
株式会社

九州産業交通  
ホールディングス  
株式会社

【熊本県下の地域活性化に貢献】

九州産業交通グループは、平成19年10月、熊本市上代にバス事業と車両整備事業の新拠点（敷地面積 約12,000坪）をオープンいたしました。これは、これまでの3事業所を統合して経営効率を高めるとともに、熊本都市圏の交通環境を整備・改善することを目的としております。

さらに、同グループが主体となって参画してまいりました熊本市桜町一帯の再開発事業を織り込んだ『熊本市中心市街地活性化基本計画』が、平成19年5月に政府の認定を受けました。再開発事業は平成23年の着工、平成27年度までの開業を目指しております。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供するため、グループ一丸となって地域活性化にも取り組んでまいります。

【モンゴルNo.1銀行の称号を獲得】

モンゴルにおいて預金残高、融資残高、支店数ともNo.1の地位を占めているハーン銀行は、モンゴル政府およびモンゴル国立商工会議所により、「トップ5銀行（FIRST AMONG THE TOP FIVE BANKS IN MONGOLIA）」を平成16年から3年連続で受賞いたしました。

そして平成19年には、モンゴル政府およびモンゴル国立商工会議所による「2007年の最先端企業100」の発表の中で、「モンゴルNo.1銀行（TOP PREMIUM BANK OF ALL BANKS）」の称号を獲得いたしました。

今後もこの地位に驕ることなく、規模の拡大とともにお客様へのサービスの向上に努めてまいります。

ハーン銀行  
(Khan Bank  
LLC)

## 役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	澤田 秀雄
常務取締役	中井川 俊一
取締役	三嶋 義明
取締役	澤田 秀太
取締役	鈴江 敬志
常勤監査役	櫻井 幸男
監査役	梅田 常和
監査役	上原 悦人

- (注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動  
平成19年6月29日開催の第50回定時株主総会における異動  
新任 取締役 鈴江 敬志 監査役 梅田 常和  
退任 監査役 朝日 純一 監査役 蛭子 優  
専務取締役高橋健三氏は、平成19年9月30日付で専務取締役を退任しました。
2. 監査役のうち櫻井幸男氏・梅田常和氏は、社外監査役であります。
3. 監査役梅田常和氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成20年6月27日開催の第51回定時株主総会における異動  
新任 監査役 上原 悦人  
退任 監査役 松川 辰彦

## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号	澤田ホールディングス株式会社
英文社名	Sawada Holdings Co., Ltd.
証券コード	8699
本店	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和33年1月21日
資本金	122億2,331万円
従業員数	3名
事業内容	グループ各社の経営の支配及び管理
ホームページ	<a href="http://www.sawada-holdings.co.jp">http://www.sawada-holdings.co.jp</a>

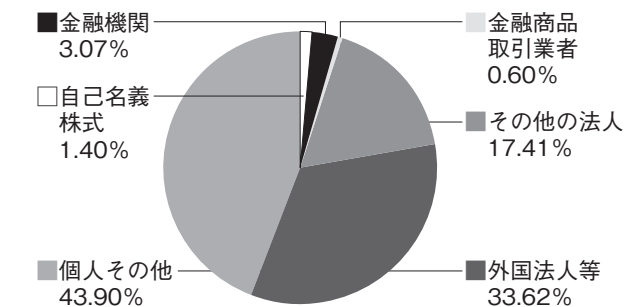
## 株式情報 (平成20年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	149,000,000株
発行済株式の総数(自己株式を含む)	40,953,500株
株主数	5,808名

### 大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
ゴールドマンサックスインターナショナル	10,681	26.64
澤田秀雄	10,628	26.51
ワールド・キャピタル株式会社	5,117	12.76
ドイツェバンクアーゲーロンドン ビービーノトリティークライアーツ613	1,335	3.33
有限会社秀インター	1,100	2.74
稲井田安史	650	1.62
エイアイユーインシュアランスカンパニー・ オーアールディー4プロド	600	1.49
澤田ホールディングス株式会社	572	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	438	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	381	0.95

### 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載URL	<a href="http://www.sawada-holdings.co.jp">http://www.sawada-holdings.co.jp</a> ※電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
- 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>  
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。